

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(令和元年度事業分)

1 施設の概要

施設名	山梨県立介護実習普及センター	所管課	福祉保健部 健康長寿推進課
所在地	甲府市北新1-2-12	設置年月日 (改築年月日等)	平成9年4月1日
管理方式	社会福祉法人山梨県社会福祉協議会		
設置根拠 (法律、条例等)	山梨県立介護実習普及センター設置及び管理条例		
設置目的	高齢者の介護に関する知識及び技術を普及し、もって高齢者の福祉の向上を図るため。		
主な施設内容 (定員等)	○延床面積 447.30 m ² (山梨県福祉プラザ1階) ・福祉用具展示室 160.05m ² ・介護実習室 142.60m ² ・事務室 29.58m ² ・調理実習室 68.75m ² ・相談室 13.20 m ² ・自助具室 13.12m ² ・倉庫 20.00m ²		
主な業務内容	(1)施設及び設備器具の維持保全に関する業務 (2)高齢者の介護に関する講座及び研修の実施に関する業務 (3)高齢者の介護に関する相談及び情報提供に関する業務 (4)高齢者の介護用機器に関する展示に関する業務		

2 類似施設・近隣施設

名称 施設内容 利用状況等	
---------------------	--

3 利用状況

単位:人、%

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (目標値)
利用者数	利用者数	13,400	13,231	14,073	
	(うち受講者数)	3,892	2,881	3,195	
	利用者数合計	13,400	13,231	14,073	
	目標値	11,604	11,836	11,836	11,836
	目標値設定の考え方及びその理由	現行の指定管理(R1~R4)の策定時において、直近(H30)と同数を目指値として設定した。			
	対平成29年度比		98.7%	105.0%	88.3%
利用率	111.8%	82.8%	92.0%	107.6%	

4 指定管理業務の収支状況

単位:円、%

		平成30年度	令和元年度 (計画値)	令和元年度 (実績値)	令和2年度 (計画値)
収入	施設利用料				
	指定管理者委託料	36,298,232	36,055,000	36,055,000	36,387,000
	その他	25,500	23,000	28,000	23,000
	収入合計(A)	36,323,732	36,078,000	36,083,000	36,410,000
支出	人件費	23,735,203	21,615,000	23,905,042	21,615,000
	県への納付金				
	管理運営費	11,889,161	14,463,000	11,899,399	14,795,000
	うち外部委託費(B)			173,600	
	支出合計(C)	35,624,364	36,078,000	35,804,441	36,410,000
	収支差額(A-C)	699,368		278,559	
	外部委託比率(B÷C)			0.5%	
	利用者一人当たりの経費	2,743.4	3,046.2	2,562.0	3,074.3

5 利用者満足度(アンケート様式は別添のとおり)

実施方法等	(1)実施時期:平成31年4月～令和2年3月 (2)実施方法: ①基本事業(認知症サポーター養成講座等)受講に関するアンケート ②支援事業(テーマ別介護講座等)受講に関するアンケート ③養成事業(介護職員研修等)受講に関するアンケート ④展示に関するアンケート (3)回答数: ①2,240人(回収率:96.5%) ②講義:219人(回収率:95.5%)、実技:276人(回収率:91.7%)、 ③464人(回収率:97.2%) ④118人(回収率:100%)
-------	--

単位:%

調査項目	満足	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満
①講座の評価	77.1%	21.7%	1.1%	0.1%
②講座の評価(講義)	74.2%	22.5%	3.3%	
②講座の評価(実技)	88.1%	11.5%	0.4%	
③講座の評価	80.7%	18.9%	0.4%	
④展示の評価	68.6%	30.5%	0.9%	
施設全般の満足度	63.8%	32.8%	3.1%	0.3%

利用者の意見	(講座) ・認知行動にも意味が必ずあるということが分かった。 ・疑似体験できたことにより、高齢者の気持ちが理解できた。 ・福祉用具の体験をすることができ、他の講座にも興味が沸いた。 ・人生の最終段階について話し合う大切さを理解した。 ・実際に訪問介護した方のお話は役に立つことから多くの人に受講してほしいので、回覧板での周知はもっと増やしても良いと思う。 ・自施設で取り入れたい内容だった。 ・疑問に思っていたことや不安に感じていたことが解決できた。 ・介護保険制度のことが理解できた。 (展示) ・職員の説明が細かく親切丁寧だった。 ・初めて見る用具が沢山あり、体験もできて良かった。 ・介護ロボット等の新しい福祉用具もあった。 ・福祉用具への理解が深まった。 ・車いすやリフトなどを体験できるのが良かった。
利用者の意見への対応	アンケートの集計結果では、満足・どちらかといえば満足という意見が多くなっているが、引き続き満足度を高めていくためには、様々な工夫や見直しにより充実した内容の講座や展示になるよう努める。 また、関係機関との周知連携をより深め、家族介護者及び企業・団体等などにおける新たな利用者の掘り起しなどに努め、一層の利用者数の増加を図る。

6 評価結果

	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価
維持管理業務	<p>毎朝の部分清掃に併せて破損や盗難、故障がないかチェックを行った。</p> <p>電動展示品など危険を伴う機器もあるため、見学時には必ず職員が立会い、ケガのないように努めた。</p> <p>休憩時間等の消灯など節電に努め、光熱水費の縮減を行った。</p>	<p>清掃、設備の点検が事業計画書どおり実施されており、安全な展示室づくりに努めている。</p>
運営業務	<p>講座内容によって、参加者数にばらつきがある。</p> <p>一般県民各層向けの講座に比べ、家族など養護者向け及び介護職員向けの講座への参加者が少ない傾向にある。</p> <p>受講が増えるようなPRを進めていきたい。</p>	<p>事業報告書及び現地確認の結果、適正に実施されている。定員に届かない講座もあるため、講座内容を検討し受講者のニーズに合わせた質の高いサービスの提供に一層努めていただきたい。</p>
利用状況	<p>講座受講者数は3,195人であり、前年度より314人増加した。引き続き関係団体や企業への周知を強化し、受講者数の増加に努めたい。</p> <p>展示室来所者数は8,112人であり、前年度より1,043人増加し、来所や電話での介護機器・福祉用具等に関する相談件数は555件であり、前年度より20件増加した。</p>	<p>利用者数は、目標値及び前年度実績を上回った。</p> <p>引き続き周知や利用者ニーズの把握に努め、出張講座等も積極的に行うなど、利用者増の取り組みを行っていただきたい。</p>
収支状況	<p>経常的な事務費の削減など予算の効率的な執行に配慮し、健全経営に努めた。</p>	<p>令和元年度の利用者一人当たりの経費は2,562円で、前年度より181円下回った。</p> <p>引き続き予算の効率的な執行に配慮しながら、利用者一人当たりの経費削減に努めていただきたい。</p>
自主事業	<p>移動介助等の介護技術、車椅子の操作等団体からのリクエストに対応した内容の講座を実施した。</p> <p>高齢者疑似体験セット等の貸し出しや、地域包括支援センター等から協力申請があった場合におけるセンター外での介護機器・福祉用具の展示も行った。</p>	<p>センターの効用を高め、更なる県民サービスの向上を実現するため、ニーズに応じた事業を展開しており、計画に基づき、適正に実施されている。</p>
利用者満足度	<p>アンケート結果から、センター利用者の評価は概ね良かったと思われる。</p> <p>引き続き講座の内容、相談体制を充実させて利用者が満足する講座等を実施していきたい。</p>	<p>「満足」、「どちらかといえば満足」という意見が90%以上を占めており、今後も利用者のニーズに沿った各種事業を進め、親切・丁寧な対応に努めていただきたい。</p>

<p>運営目標の達成状況</p>	<p>介護知識・技術の普及、介護機器・福祉用具の啓発及び介護に関する相談体制の強化を目標として施設運営に取り組んだところ、利用者数は14,073人となり、目標値11,836人を2,237人(18.9%)上回った。 具体的には、地域団体や小中学校、福祉事務所、企業などからの団体向け講座を積極的に受け入れたことや、甲府市自治会連合会に依頼し、甲府市全域に介護講座のチラシを「回覧板」により周知したことで、講座受講者が増加した。</p>
<p>施設所管課による総合的な評価及び指導事項</p>	<p>施設管理・運営業務・自主事業等について、条例、協定等に基づき概ね適正に履行した。利用者数は目標値を達成し、前年度実績を上回った。 引き続き利用者の増加を図るため、関係機関と連携を図りながら、講座内容、周知方法及び実施時期等の工夫に努めること。 また、高齢化が進展する本県の状況を踏まえ、在宅介護に対する知識やよりよい実践方法の普及を図るとともに増加する認知症に対する理解が促進されるよう取り組みの充実を図ること。</p>
<p>施設所管課の指導事項に対する指定管理者の対応状況</p>	<p>利用者は目標値、前年度実績ともに上回った。 項目別にみると、前年度に比べ展示室来所者数や介護機器・福祉用具等に関する相談者数、講座受講者において全てが増加した。 令和元年度も、関係機関との周知連携を深め、家族介護者及び企業・団体等などにおける新たな利用者の掘り起しなどに努め、一層の利用者数の増加に努めた。 さらに、多様化する受講者や利用者のニーズに対応するため、カリキュラムや展示、相談、助言方法の見直しを行うとともに、認知症対策などの重要課題に対応するため、市町村や民間では困難な広域的・専門的に普及を図るような事業展開を行った。</p>

7 管理体制(組織図)

平成31年4月1日現在



所長	1人
主任	1人
介護機器相談指導員	1人
相談員	1人
嘱託職員	1人
合計	5人